

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年10月31日

計画の名称	横須賀市宅地耐震化推進事業（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和04年度（2年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	横須賀市												
計画の目標	大規模盛土造成地の変動予測調査（第一次スクリーニング）で抽出された大規模盛土造成地の調査結果を基に優先度評価を行い、宅地カルテの作成及び第二次スクリーニング計画を策定する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	78	A	78	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R4未
1	第二次スクリーニング計画の作成により把握した宅地防災情報を公表し、市民等への関心を高める。 第二次スクリーニング計画により得られた宅地防災情報の公表 宅地防災情報の公表率 = 宅地防災情報を公表した大規模盛土の数 / 大規模盛土の数 × 100（%）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	横須賀市	直接	横須賀市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング計画作 成 714箇所	横須賀市						78	-	
											小計						78		
											合計						78		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 計画策定主体（横須賀市）による評価	事後評価の実施時期 令和6年7月
	公表の方法 横須賀市HPでの公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	第二次スクリーニング計画作成を実施したことにより、安全性把握を行う優先順位を決めることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	—
特記事項（今後の方針等）	
第二次スクリーニング計画の結果に基づき、経過観察しながら、必要に応じてボーリング調査等による安全性把握を実施する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	宅地防災情報の公表率 = 宅地防災情報を公表した大規模盛土数 / 大規模盛土の数 × 100 (%)	
	最終 目標値	100%
	最終 実績値	100%